

平成31年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月28日

上場会社名 筑波精工株式会社

上場取引所 東

コード番号 6596

URL <http://www.tsukubaseiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 傅 寶葉

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 松坂一生 (TEL) 0285 (55) 0081

中間報告書提出予定日 平成30年12月27日

配当支払開始予定日 ー

中間決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

中間決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期中間期の業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	271	ー	65	ー	58	ー	49	ー
30年3月期中間期	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	16 62	ー
30年3月期中間期	ー	ー

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

(注2) 当社は、当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、平成30年3月期中間期の数値及び前年同期増減率を記載しておりません。

(注3) 当社は、平成30年6月20日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。当中間会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期中間期	267	163	60.9	53 . 84
30年3月期	338	113	33.7	18 . 72

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 163百万円 30年3月期 113百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円		百万円	%
31年3月期中間期	△37	△1	△1	154
30年3月期中間期	ー	ー	ー	ー

(注) 当社は、当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、平成30年3月期中間期の数値を記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	0 00	ー	ー	ー
31年3月期	ー	0 00	ー	ー	ー
31年3月期(予想)	ー	ー	ー	0 00	0 00

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	640	194.4	174	—	114	—	96	—	29 91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期中間期	3,111,000株	30年3月期	3,111株
② 期末自己株式数	80,000株	30年3月期	80株
③ 期中平均株式数(中間期)	3,044,607株	30年3月期2Q	—株

(注1) 当社は、平成30年6月20日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。当中間会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して上記の株式数を記載しております。

(注2) 当社は、当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、平成30年3月期中間期の期中平均株式数(中間期)については記載しておりません。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の注記)	8
(セグメント情報)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期の日本経済は、設備投資の拡大、賃上げと雇用改善を背景として個人消費は上向きとなりました。しかし、米国の金融出口政策による世界の通貨供給量の鈍化、更には9月の第3弾となる中国向け輸入関税の発動等によって世界景気に陰りが広がりました。そして、アベノミクスの下で拡大を続けた日本経済においても、原油価格の上昇による交易条件の悪化等を含めた海外要因の変化によって次第に輸出にブレーキが掛かり景気拡大の勢いに鈍化の気配がみられます。また、半導体並びに電子部品業界におきましては、自動車の電装化やデジタル家電等のIoT化へ向けて、薄型半導体の製造を支援する製造技術への需要が高まってきております。特に当社事業の牽引役であるスマートフォンメーカー向けステージの販売につきましては、ディスプレイの高精度な張り合わせ工程を支援する為のステージが過去最高の売上を達成したことに加えて、電気自動車向けIGBT用のサポーター等の試作品並びに量産ライン向け製品を多数の顧客向けに納入開始する等、近い将来サポーターが当社の主力製品となる動きが更に力強く進捗してきております。

このような経済環境のもと、当社グループでは長年培ってきた独自の静電チャックの技術の更なる向上と、顧客のニーズに合致したアプリケーション開発を積極的に推進するとともに、生産能力の増強や開発力の強化を継続することによって売上高、利益の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当中間会計期間における業績は、売上高は271,365千円、営業利益は65,481千円、経常利益は58,003千円となりました。

なお、当社は当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。(以下において同じ)

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、前会計年度末比68,546千円減少して239,163千円となりました。この主な変動要因は、受注拡大によって製品が増加(同8,182千円増加)したものの、大口の受注品の納品が促進したことによる仕掛品の減少(同39,085千円減少)と、それに伴った売掛債権の増加による現金及び預金の減少(同41,129千円減少)等であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、前会計年度末比1,992千円減少して28,817千円となりました。これの主な変動要因は、固定資産の売却による有形固定資産の減少(同1,989千円減少)等であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、前会計年度末比118,798千円減少して94,330千円となりました。これの主な変動要因は、支払い手数料の未払い計上によって未払金は増加(同33,362千円増加)したものの、受注製品の納品促進による前受金の減少(同98,797千円減少)並びに支払手形の減少(同30,722千円減少)等であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、前会計年度末比1,002千円減少して10,461千円となりました。これの主な変動要因は、資金返済によって長期借入金が増加(同1,002千円増加)したこと等あります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、前会計年度末比49,262千円増加して163,189千円となりました。これの主な変動要因は、純利益の計上による利益剰余金の増加(同49,261千円増加)であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前会計年度末比41,129千円減少して154,527千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因について

は、次のとおりであります。なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期比との比較分析は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、37,703千円となりました。この主な要因は、税引前中間純利益にて59,290千円を獲得したものの、受注製品の納品促進による売上債権の増加103,399千円及び仕入債務の減少64,885千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,588千円となりました。この要因は、生産ラインの増強を目的とした工具、器具及び備品等有形固定資産の取得による支出1,588千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,837千円となりました。この要因は、長期借入金の返済による支出1,837千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の業績は、平成30年10月23日に公表しました業績予想から変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,656	164,527
受取手形	4,627	2,828
電子記録債権	269	—
売掛金	12,151	18,822
製品	23,816	31,998
仕掛品	41,062	1,977
原材料	11,388	11,688
前払費用	1,107	1,092
未収還付消費税等	7,628	4,728
未収入金	—	1,499
流動資産合計	307,709	239,163
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備(純額)	0	0
機械及び装置(純額)	1,332	1,165
工具、器具及び備品(純額)	10,889	9,067
有形固定資産合計	12,222	10,233
無形固定資産		
電話加入権	72	72
無形固定資産合計	72	72
投資その他の資産		
差入保証金	6,000	6,000
長期前払費用	3	—
繰延税金資産	12,510	12,510
投資その他の資産合計	18,514	18,510
固定資産合計	30,809	28,817
資産合計	338,518	267,981

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	42,621	11,899
電子記録債務	14,548	11,159
買掛金	35,281	3,244
1年内返済予定の長期借入金	3,634	2,799
未払金	3,127	36,489
未払費用	2,478	2,852
未払法人税等	2,971	13,590
預り金	1,046	1,350
前受金	101,797	3,000
賞与引当金	3,030	2,891
製品保証引当金	2,590	5,055
流動負債合計	213,128	94,330
固定負債		
長期借入金	11,463	10,461
固定負債合計	11,463	10,461
負債合計	224,591	104,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	472,925	472,925
資本剰余金		
資本準備金	422,925	422,925
資本剰余金合計	422,925	422,925
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,000	13,000
繰越利益剰余金	△793,422	△744,160
利益剰余金合計	△777,922	△728,660
自己株式	△4,000	△4,000
株主資本合計	113,927	163,189
純資産合計	113,927	163,189
負債純資産合計	338,518	267,981

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	271,365
売上原価	
製品期首たな卸高	23,816
当期製品製造原価	98,537
当期製品仕入高	16,318
合計	138,671
他勘定振替高	1,869
製品期末たな卸高	31,998
製品売上原価	104,804
売上総利益	166,561
販売費及び一般管理費	101,080
営業利益	65,481
営業外収益	
受取利息	1
為替差益	2,562
雑収入	27
営業外収益合計	2,591
営業外費用	
支払利息	69
上場関連費用	10,000
営業外費用合計	10,069
経常利益	58,003
特別利益	
固定資産売却益	1,286
特別利益合計	1,286
税引前中間純利益	59,290
法人税、住民税及び事業税	10,028
法人税等調整額	—
法人税等合計	10,028
中間純利益	49,261

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	59,290
減価償却費	2,101
固定資産売却益	△1,286
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	69
売上債権の増減額(△は増加)	△103,399
たな卸資産の増減額(△は増加)	30,602
仕入債務の増減額(△は減少)	△64,885
その他の資産の増減額(△は増加)	2,916
未払金の増減額(△は減少)	33,361
その他の負債の増減額(△は減少)	3,925
小計	△37,304
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△67
法人税等の支払額	△332
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△1,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41,129
現金及び現金同等物の期首残高	195,656
現金及び現金同等物の期末残高	154,527

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて製品別に記載しております。

(1) 販売実績

当中間期の販売実績は、次のとおりであります。

製品の名称	販売高(千円)
ステージ	221,737
サポーター	31,724
その他	17,903
合計	271,365

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません